

コメント：未婚化・晩婚化現象との関連で

阿 藤 誠

本シンポジウムのタイトルに「結婚と家族の接点」が選ばれたことは近年の人口動向と大いに関係がある。周知のように、1973年以来わが国の出生数は毎年減少し、出生率は低迷を続けている。とくにこの数年の出生率の落ち込みは激しく、昨年は「1.57ショック」などという言葉が流行語となった程である。この出生率低下の人口学的要因分析の結果によれば、結婚出生力の低下の影響は今日までのところそれほど明確でないのに対し、未婚化（未婚率の上昇）、晩婚化（初婚年齢の上昇）の影響は明白であり、それだけに、この未婚化、晩婚化現象とその原因に強い関心が集まっている。今回のシンポジウムはまさにこの「未婚・晩婚時代」に誘発されて開かれたものということができる。

四氏の報告のすべてが必ずしも今日の日本の未婚化・晩婚化現象の原因解明を直接目指したものではないが、この問題に対する多様な接近方法のいくつかを代表していると考えられる。

第1の金子報告は初婚の過程をいくつかの行動過程に分解し、それを実証データ（本研究所の第9次出産力調査）に基づいて数値をモデルで再現しようとしたもので、方法論的には（他の社会科学ではそれほどポピュラーではないと意味で）すぐれて人口学的な研究である。未婚化現象との関連では、高学歴化が結婚市場参入後の配偶者候補との出会いまでの時間を長くしていることが明らかにされている。この種のモデル研究は、単なる実証研究の枠をこえて初婚の予測モデルとして、さらには同じ考え方にたって出生の予測モデルとしても役立てられることが期待される。

第2の鈴木報告は、結婚と親子関係に関する意識調査データ（本研究所の「人口問題に関する意識調査」）の多変量解析という計量社会的アプローチに基づく研究である。分析結果のなかでは、女性、高学歴者は結婚観の他の側面ではより“リベラル”であり、親子関係についても伝統的扶養意識が低いのに、婚外セックスに関してのみより“保守的”という事実が、国際比較的にみても興味深い。西欧諸国に比べわが国の高学歴女性が未婚率が高いばかりでなく、未婚時の性行動のレベルが低く、同棲率も低いことと、この性に対する保守性とは深く関連していると考えられる。

第3の中野報告は、現代の若い女子世代が結婚（出産・育児）と仕事をどう調整していこうとしているのか、この現代的課題に本研究所の未婚者の意識調査データの分析を通じて答えようとしたものである。この分析では20代前半までの若い女性の大部分が専業主婦、再就職、結婚・仕事両立コースを望んでおり、非婚就業継続希望はごくわずかであることが示されたが、現実には近年未婚率が急上昇し1989年には20代後半で37%、30代前半で12%に達している。急激な社会変化が生ずる場合、行動の変化が意識の変化に先行する好例ともいえ、それだけに今後とも意識調査の予測的役割について議論を深める必要がある。

第4の廣嶋報告は、親と（主として）既婚子との同別居の変化に関する人口学的分析研究をベースに、わが国の同居慣行が結婚のひとつの障害になっていることを示唆したものである。女性の社会進出にともない、とくに女性の側から従来の夫方同居を基礎とする直系家族的家族観に対する反発が強まり、そのことが近年の未婚化・晩婚化のひとつの要因として働いているという仮説は、西欧社会ではありえない日本（そしておそらくアジア NIES 諸国）に独特のものであろう。ただ、このような結婚市場における女性の意思決定構造に関する仮説を既婚者の結婚後の同別居と初婚年齢との相関分析で検証できるか否かは一考の余地があろう。